

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発 勘定運営費交付金			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 木塚 欽也		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第2号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項			関係する計画、 通知等	第10次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法において定める業務のうち、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の 設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構で実施する職業能力開発業務は、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施 設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与するこ とを目的としている。(機構法第3条) 機構は、機構法第3条の目的を達成するために職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校の 設置・運営を行っている。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	53,315	50,080	49,839	50,845			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	53,315	50,080	49,839	50,845	0			
	執行額	53,315	50,080	49,839					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)高齢・障害・求職者雇 用支援機構職業能力開発 勘定運営費交付金								
	人件費	25,485							
	業務費	24,025							
	一般管理費	1,335							
計	50,845	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	○離職者訓練 離職者訓練(施設内訓練) 修了者の訓練修了後3ヶ月 時点の就職率を毎年度 80%以上とする	離職者訓練修了者の訓練 修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	86.3	87.2	集計中	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	107.9	109	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の第3期中期目標及び中期計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	○在職者訓練 在職者訓練の受講者に対 しアンケート調査を実施し、 毎年度90%以上の者から 職業能力の向上に役立っ た旨の評価を得る	在職者訓練の受講者への アンケート調査における、 職業能力の向上に役立っ た旨の評価をした者の割合	成果実績	%	99	98.9	集計中	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	110	109.9	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の第3期中期目標及び中期計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	○在職者訓練 在職者訓練の受講を指示 した事業主に対しアンケート 調査を実施し、毎年度 90%以上の者から職業能 力の向上に役立った旨の 評価を得る	在職者訓練の受講を指示 した事業主へのアンケート 調査における、職業能力の 向上に役立った旨の評価 をした者の割合	成果実績	%	97.8	97.9	集計中	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	108.7	108.8	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の第3期中期目標及び中期計画								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	○学卒者訓練 学卒者訓練修了者の訓練 修了後1ヶ月時点の就職率 を毎年度95%以上とする	学卒者訓練修了者の訓練 修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	%	99.4	99.3	集計中	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	104.6	104.5	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の第3期中期目標及び中期計画									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	○指導員の養成等 調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績	送付数	2,392	3,582	2,260	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率 (都道府県分の実績を含む)	実績値	%	83.2	85.7	集計中	-	-	
			目標値	%	80	80		-	80	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		公共職業訓練(学卒者訓練)の修了者における就職率 (都道府県分の実績を含む)	実績値	%	96.5	96.8	集計中	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		公共職業訓練(在職者訓練)の修了者における満足度	実績値	%	99	98.9	集計中	-	-	
	目標値		%	80	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する職業能力開発促進センター等の運営に必要な経費を交付し、離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な技能及び知識を習得させる。 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する職業能力開発促進センター等を運営することにより、当該施設内で行う職業訓練の受講機会を求職者のほか、在職者や学卒者に対して提供し、職業能力の開発及び向上を図ることにより、職業の安定等の向上を支援する。									
	改革項目 経済・財政再生 プログラム	分野:	-							
KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行うための事業であり、ニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の責務として行う独立行政法人業務の財源に充てるために必要な交付金であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っており、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約になった契約が3件あったあ、本契約はいずれも土地の賃借であり、場所が限定され供給先が特定されているもののため、その者と随意契約を行ったものであることから、問題ない。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たりコスト削減を図ることにより、中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標はいずれも達成する見込みである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成する見込みである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物を十分活用し、中期計画に基づき設定された目標を達成している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金や高年齢者の雇用に関する相談援助業務、障害者職業センターの設置及び運営に充てられる運営費交付金である。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金は、老朽化した訓練施設等の整備又は改修に充てられる補助金である。したがって、本事業と左記の事業とは役割が異なる。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0553		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金			
厚生労働省	0613	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金					
点検・改善結果	点検結果	独立凝視絵法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価も実施し、業務の効率化が図られている。(平成28年度の成果実績については集計中。)					
	改善の方向性	成果実績を踏まえ、必要に応じ見直しの検討を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	52	平成24年度	897		
平成25年度	595	平成26年度	600	平成27年度	605		
平成28年度	600						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
49,839百万円

運営費交付金の交付

A. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
49,839百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等

B. 職業能力開発勘定  
50,075百万円  
(運営費交付金46,032百万円 + 自己収入4,043百万円)  
うち 人件費 24,027百万円  
一般管理費 1,618百万円

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営

C. 富士通リース(株)外  
26,048百万円

・公共職業能力開発施設の設置に要する土地借料  
・訓練用機器の借料 等

※運営費交付金の交付額とBの支出金額の差について

B以下の支出金額については、平成28年度の精算額であるため、国の交付額と3,807百万円の差が生じているところである。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			B.職業能力開発勘定		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	25,512	人件費	人件費	24,027
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・高熱水料含む。)など)	1,695	一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・高熱水料含む。)など)	1,618
業務費	職業能力開発に関する業務	22,632	業務費	職業能力開発に関する業務	24,430
計		49,839	計		50,075
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
リース料等	3次元CAD/CAM・電子計算機システム(職業能力開発総合大学校)	292			
計		292	計		0

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

